

# ●グローバル・ラップ（海外債券ファンド）

（マザーファンドの投資一任先：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー）

（データは2018年7月31日現在）

[純資産総額] 0.81億円

[基準価額] 15,716円

[決算日] 原則3月25日

[償還日] 2018年8月30日

[設定日] 1998年5月29日

＜運用担当者のコメント＞ ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎当月の運用概況

（マーケットサマリー）

当月、主要国の国債利回りは概ね上昇しました。米国では、米連邦準備理事会（FRB）議長が議会証言で緩やかな連続利上げの維持を示唆したことから金利は上昇しました。欧州ではECB（欧州中央銀行）は2019年夏まで利上げを実施しない意向を改めて表明しました。日銀は月末の金融政策会合で長期金利の変動幅として従来の倍の水準を容認することを決定しました。中国人民銀行は中期貸出制度を通じて過去最大規模の資金供給を行いました。為替市場では、パウエルFRB議長が米国経済に対して強気の見方を示したことや、米欧が貿易をめぐる対立姿勢を弱めたことが円安に作用し、前月末比で円は対米ドル、対ユーロでともに下落しました。

（運用実績）

ポートフォリオのパフォーマンスはベンチマーク並みでした。米国短期債のアンダーウェイト及び投資適格社債のオーバーウェイトはプラスに寄与しました。

◎今後の運用方針

世界経済は回復局面の終盤に入っており、成熟段階に移行しつつあります。米国の経済指標は相対的に勢いがあるため、米国債のパフォーマンスは他の主な国債市場を下回ると見えています。また日銀がマイナス金利政策を修正し量的緩和を縮小するならば、世界のイールドカーブはスティープ化する可能性があります。中国政府は米国との貿易摩擦による景気減速リスクへの対処として金融緩和と政策を打ち出していることから、人民元安が更に進行することも考えられます。

世界経済のリスクとしてポピュリズム政治や保護貿易主義が挙げられます。ポピュリズムの高まりはマクロ経済の不安定要因となります。保護主義がエスカレートすれば、原油高や財政刺激策の効果も相まって、景気モメンタムの減速にも関わらずインフレが上昇する恐れがあります。生産性が改善しないままインフレが急上昇すれば、中央銀行は金融引締めペースを速める可能性があり、債務の大きい国・地域を中心にマイナスの影響を及ぼすでしょう。

こうした状況のなか、デュレーションを機動的に変更する方針です。通貨では、米ドルのオーバーウェイト、メキシコペソのアンダーウェイトを検討します。

＜分配金込み基準価額のパフォーマンス＞

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-0.41%	-1.40%	-0.13%	-7.43%	80.73%
ベンチマーク	-0.37%	-1.03%	0.32%	-5.43%	107.18%

※基準価額の騰落率およびグラフのデータは分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜分配金込み基準価額の指数化グラフ＞

（2015年7月31日を100として指数化）



※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本）をもとに円換算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜分配金実績（税引前）＞（円）

14/3/25	15/3/25	16/3/25	17/3/27	18/3/26
50	50	50	50	50

＜資産構成比＞

公社債	102.2%
うち先物	8.9%
CB	0.0%
株式	0.0%
現金その他	6.7%

＜格付別構成比＞

A a a	44.1%
A a	27.7%
A	7.5%
B a a	20.4%
B a 以下	0.3%
無格付	0.0%

＜実質通貨別投資上位比率＞

アメリカドル	42.4%	メキシコペソ	0.8%
ユーロ	38.8%	南アフリカランド	0.7%
イギリスポンド	6.8%	デンマーククローネ	0.6%
オーストラリアドル	2.3%	マレーシアリンギット	0.6%
カナダドル	2.0%	シンガポールドル	0.4%
ポーランドズロチ	1.0%	スウェーデンクローナ	0.4%

＜組入債券上位10銘柄＞（銘柄数 182銘柄）

	銘柄	通貨	種別	クーポン(%)	償還日	格付	比率(%)
1	UK TREASURY	イギリスポンド	国債	2	2020/7/22	Aa2	3.4
2	NEW ZEALAND GOVERNMENT	ニュージーランドドル	国債	5.5	2023/4/15	Aaa	3.4
3	US TREASURY N/B	アメリカドル	国債	3.125	2021/5/15	Aaa	3.0
4	US TREASURY N/B	アメリカドル	国債	2	2025/2/15	Aaa	2.4
5	US TREASURY N/B	アメリカドル	国債	2	2025/8/15	Aaa	2.1
6	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	ユーロ	国債	1.5	2022/9/4	Aaa	2.1
7	US TREASURY N/B	アメリカドル	国債	1.75	2021/11/30	Aaa	2.0
8	US TREASURY N/B	アメリカドル	国債	3	2045/5/15	Aaa	1.9
9	BUONI POLIENNALI DEL TES	ユーロ	国債	5.5	2022/9/1	Baa2	1.8
10	FRANCE (GOVT OF)	ユーロ	国債	0.5	2025/5/25	Aa2	1.8

●「組入債券上位10銘柄」「格付別構成比」は、マザーファンドの状況です。●「資産構成比」「組入債券上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「格付別構成比」は対組入債券時価総額です。「実質通貨別投資上位比率」は外貨建資産の通貨別投資比率に為替のポジションを合算した実質的な通貨に対する投資比率で対純資産総額です。●「資産構成比」において、組入債券に先渡分が含まれている場合、「現金その他」がマイナスになることがあります。また、「現金その他」に、CP等短期金融資産が含まれます。●「分配金実績」の分配金は、1万口当たりの実績です。●当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。●当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

2018年7月31日現在

## ■お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信／海外／債券  
ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。  
ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
ご購入不可日 : 販売会社が営業日であっても、購入申込日が以下に該当する場合は、購入のお申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
・ニューヨーク証券取引所の休業日  
信託期間 : 2018年8月30日まで（1998年5月29日設定）  
決算日 : 毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）  
収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。  
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額  
ご換金不可日 : 販売会社の営業日であっても、換金請求日が以下に該当する場合は、換金請求（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
・ニューヨーク証券取引所の休業日および換金請求日から当該請求にかかる換金代金の支払開始日までの期間中（換金請求日および換金代金の支払開始日を除きます。）の全日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合  
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。  
課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  
※配当控除の適用はありません。  
※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。  
＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞  
・購入時手数料：購入時における購入時手数料はありません。  
・換金手数料：ありません。  
・信託財産留保額：ありません。  
・スイッチング手数料：ありません。  
＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞  
・信託報酬：純資産総額に対して年率1.1016%（税抜1.02%）を乗じて得た額  
・その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など  
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
投資顧問会社 : ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー  
日興グローバルラップ株式会社  
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク  
受託会社 : 野村信託銀行株式会社  
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>  
〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## ■お申込みに際しての留意事項

### ○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様は帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。  
・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 価格変動リスク

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

### 流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

2018年7月31日現在

#### 信用リスク

- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

#### 為替変動リスク

- ・ 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### ○その他の留意事項

- ・ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・ 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
日本証券業協会

#### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○